



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社 大泉製作所
 コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 後藤 英恒
 (氏名) 山崎 成樹
 TEL 04-2953-9212

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,440	1.6	622	9.4	670	57.4	477	96.8
30年3月期第3四半期	9,294	2.1	568	23.0	425	43.2	242	19.2

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 374百万円 (2.9%) 30年3月期第3四半期 363百万円 (30.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	57.02	56.62
30年3月期第3四半期	28.97	28.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	8,788	2,176	24.5	257.25
30年3月期	8,585	1,793	20.7	212.53

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 2,152百万円 30年3月期 1,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,388	0.0	746	7.4	763	67.8	488	45.8	58.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	8,367,468 株	30年3月期	8,367,468 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	178 株	30年3月期	178 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	8,367,290 株	30年3月期3Q	8,367,290 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追記情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当四半期）における経済情勢は、海外では米中貿易摩擦の激化をはじめとする通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融市場の動向から先行きは不透明な状況となっております。

国内では企業収益や設備投資も好調に推移し、雇用・所得環境に引き続き改善がみられ、個人消費は持ち直しが続く等、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、当四半期における当社グループの売上高は、自動車部品事業分野では既存品の需要増に加え、引き続き電動化の動きが加速する中で二次電池向け部品の売上が増加したこと、空調・カスタム部品事業分野では中国市場の一部低迷が見られるものの、日系空調メーカーの東南アジア地区での増産等により、9,440百万円（前年同期比1.6%増）となりました。損益面では、営業利益は622百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は670百万円（前年同期比57.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は477百万円（前年同期比96.8%増）と増益となりました。

当四半期は、中期事業計画2年目としての進捗と成果を確認しつつ、市場やニーズ、業界の状況に俊敏に対応することも念頭に活動してまいりました。自動車部品事業分野では引き続き電動化領域の増産、新規案件引合いや採用決定も増加しており、空調・カスタム部品事業分野においても引き続き日系空調メーカーの受注が増加する見込みです。競争力のある製品づくりとグローバル供給体制強化の一環として、新製品の開発、十和田工場敷地内に建設中の新工場のほか、既存工場の拡充計画にも着手しております。また、生産体制の底上げと強化を図るため生産設備増強のほか、人材強化にも積極的に取り組んでおります。

営業外損益面では、ドル高により為替差益が発生、また昨年度実施したリファイナンスにより支払利息が前年同期比で29百万円減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,788百万円（前連結会計年度末比202百万円の増加、同2.4%増）となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては6,611百万円（前連結会計年度末比180百万円の減少、同2.7%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金などの減少によるものであります。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は477百万円の計上等により、純資産は2,176百万円（前連結会計年度末比383百万円の増加、同21.4%増）となりました。また、自己資本比率は24.5%（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社を取り巻く事業環境においては、自動車事業分野では引き続き電動化へ向けた引合いや受注が増加すること、空調カスタム事業分野では、東南アジア地区での日系メーカーの増産が見られるものの、エレメント部品分野では光通信用半導体レーザーの市場の足踏み感が継続しております。一方で、安定した供給体制への整備は着々と進行しており、加えて収益構造の確立を目指し管理体制の強化も図ってまいります。

尚、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間における親会社株主に帰属する当期純利益の金額が平成30年11月13日に公表した通期の同当期純利益の金額を上回っていること等を踏まえ修正させていただきましたので、本日（平成31年2月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,113	1,437,256
受取手形及び売掛金(純額)	2,603,336	2,450,497
商品及び製品	661,073	843,765
仕掛品	720,798	679,709
原材料及び貯蔵品	584,404	640,025
その他	110,128	124,353
流動資産合計	5,946,853	6,175,608
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	941,728	799,971
その他(純額)	1,290,100	1,440,226
有形固定資産合計	2,231,828	2,240,198
無形固定資産	37,945	48,114
投資その他の資産	369,086	324,715
固定資産合計	2,638,860	2,613,027
資産合計	8,585,714	8,788,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,643	761,843
短期借入金	269,000	491,880
1年内返済予定の長期借入金	442,001	330,183
未払法人税等	140,637	132,635
その他	1,384,312	1,335,083
流動負債合計	3,098,595	3,051,625
固定負債		
長期借入金	2,900,000	2,750,000
退職給付に係る負債	693,342	714,435
資産除去債務	24,758	27,266
その他	75,670	68,329
固定負債合計	3,693,771	3,560,031
負債合計	6,792,367	6,611,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,039,484	1,039,484
資本剰余金	509,910	509,910
利益剰余金	△152,285	324,847
自己株式	△73	△73
株主資本合計	1,397,035	1,874,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,834	—
為替換算調整勘定	467,256	371,561
退職給付に係る調整累計額	△91,860	△93,241
その他の包括利益累計額合計	381,230	278,319
新株予約権	15,081	24,490
純資産合計	1,793,347	2,176,978
負債純資産合計	8,585,714	8,788,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,294,404	9,440,687
売上原価	7,393,584	7,423,692
売上総利益	1,900,819	2,016,994
販売費及び一般管理費	1,331,841	1,394,480
営業利益	568,978	622,514
営業外収益		
受取利息	858	8,859
受取配当金	1,203	644
助成金収入	202	—
為替差益	—	67,091
その他	5,268	15,300
営業外収益合計	7,532	91,895
営業外費用		
支払利息	68,313	38,804
新株発行費	100	—
手形売却損	1,266	75
支払手数料	49,389	1,000
為替差損	25,988	—
その他	5,725	4,222
営業外費用合計	150,783	44,103
経常利益	425,727	670,306
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,953
特別利益合計	—	10,953
特別損失		
固定資産除却損	1,113	7,760
特別損失合計	1,113	7,760
税金等調整前四半期純利益	424,614	673,498
法人税、住民税及び事業税	182,320	166,144
法人税等調整額	△141	30,221
法人税等合計	182,178	196,365
四半期純利益	242,435	477,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,435	477,133

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	242,435	477,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,373	△5,834
為替換算調整勘定	132,382	△95,694
退職給付に係る調整額	△15,437	△1,381
その他の包括利益合計	121,319	△102,910
四半期包括利益	363,755	374,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,755	374,222
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追記情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。